地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食（調理）			88.7%	72.5%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場の安全管理等、業務内容を考慮し、当面の間は直営を維持する。 また、ブロック制の中で、専任職員が非正規職員の管理的な役割を担っているため、人数の適正化を図りながら、今後も一定の専任職員は配置していく。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	25	1	4.0%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため。	0		66.0%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	14	70.0%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため。 R2.4開場した1施設は、今後導入を検討していく。	1	利用調整が困難であることや、施設の管理水準を維持するため、職員を配置することが必要と判断している。	65.3%	48.4%
プール	6	6	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		96.8%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	7	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	9	1	11.1%	指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	60	23	38.3%	平成31年4月より、市営住宅（現37件）の管理を指定管理者制度から管理代行制度へ移行したため。	0		66.2%	16.2%
駐車場	10	9	90.0%	未導入施設は、観光の中心である松本城周辺の駐車場であり、他の臨時駐車場との連絡調整等も必要なことから、直営による管理としている。	0		73.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	11	4	36.4%	未導入施設は、山間部等に広範囲に設置されており、指定管理者制度の導入によりコストの増加が想定されるため直営としている。	0		23.8%	22.8%
図書館	11	0	0.0%	図書館は、市民が自らが学習する場としての機能を果たす教育文化の中核的施設であることから、直営管理としている。	11	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たす教育文化の中核的施設である。地域資料の収集、レファレンス機能、市民の読書活動の推進などは、職員が行うことが適当と判断している。	12.5%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	18	3	16.7%	未導入の施設は、複合施設や小規模な施設等で指定管理者制度を導入するうえで課題が多いため制度導入に至っていない。	14	博物館の展示や資料整理業務等については、市の政策面の反映が継続的に求められるため、専門職である学芸員を配置している。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進を目指す地域の生涯学習の場として位置付けており、各種講座や学習会等の事業を実施していることから、直営が適当と判断している。	36	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進を目指す地域の生涯学習の場として位置付けており、各種講座や学習会等の事業を実施していることから、職員を配置している。	29.8%	22.8%
文化会館	6	2	33.3%	未導入施設は、社会教育施設との複合施設等であり、すでに社会教育施設として職員を配置しているため、直営での管理が効率的と判断している。	3	未導入施設は、社会教育施設との複合施設等であり、すでに社会教育施設として職員を配置しているため、直営での管理が効率的と判断している。	61.9%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	未導入施設は、市内の小学校が使用する施設で、コスト面からも指定管理者制度に適さないと判断しているため。	1	市内の小学校が使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さないと判断し、職員を配置している。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		36.5%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体